



総務省承認： No.25892
承認期限： 平成17年3月31日まで

この調査により報告された記入内容は、
統計法により秘密が保護されます。

提出先：社団法人 経済産業統計協会
調査期日：平成16年3月31日現在
提出期限：平成16年12月20日
提出部数：1部
整理番号

本調査票の調査記入事項に関する(注)については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。

本調査に関して、後ほど当方から照会の依頼をさせて頂くことがあります。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして保管するようお願いいたします。

経済産業省 情報処理実態調査 (平成16年) 情報処理実態調査票

1 企業又は事業団体の概要(この調査は、企業単位となっています。)

フリガナ欄											
企業名又は事業団体名											
本社又は本部所在地	郵便番号										
	都道府県コード(注1)										
作成者の所属部課名		電話 ()									
作成者の職名及び氏名(連絡先)											
(注1) 都道府県コード、業種コードについては、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。		業種コード(注1)									

* 平成15年度の状況について記入してください。

経営組織の分類	該当するものの番号に1つ○を付けてください。					
番号	1	2	3	4	5	6
経営組織(注2)	株式会社	有限会社 合資会社 合名会社 相互会社	その他の法人 (財団、社団、医療法人及び協同組合)	法人でない団体 (注3)	個人経営	学校(注4) (大学、短大、高専、専修学校及び各種学校)
資本金額又は出資金額(注5) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	年間事業収入(注6) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円		内訳	事業収入の内訳(対企業)(注7) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円		
総調達金額(原材料等購入費)(注8) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円		事業収入の内訳(対一般消費者) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円				
		総従業者(注9) 人				

2 - 1 情報処理関係諸経費の状況

情報処理に使用した諸経費を項目別に記入してください。期間は平成15年4月1日～平成16年3月31日までの1年間とします。また、*のついた項目は、次ページの設問2-3以降の関連する設問にご回答ください。なお、回答にあたっては、必要に応じて経理ご担当者様のご回答をお願いします。

費用区分	項 目	金 額 (単位：万円)							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
ハードウェア 関連費用 (注1) *2-3-1 *2-3-2	買取り経費(固定資産未計上分、買取り額) (注2)								
	当期減価償却費(固定資産計上分) (注3)								
	レンタル/リース料(年) (注4)								
	導入諸掛り、その他(注5)								
ソフトウェア 関連費用 *2-3-2	買取り経費(無形固定資産未計上分、買取り額) (注2)								
	当期減価償却費(無形固定資産計上分) (注3)								
	レンタル/リース料(年) (注4)								
	情報システムの企画・設計コンサルタント料(単独・分割発注の場合) (注6)								
	ソフトウェア作成・システム開発料(新規開発) (注7)								
	システムの機能変更・拡張などの改善費用(注8)								
サ ー ビ ス 関 連 費 用	データ作成/入力費(データ入力委託料)等(注9)								
	運用・保守委託料(注10)								
	処理・サービス料(注11)								
	一般社員の教育・訓練等費用(注12)								
	情報処理要員の教育・訓練等費用(注13)								
	外部派遣要員人件費(注14) *2-3-5-3								
	その他サービス料(注15)								
通信関連費用	電話回線使用料(注16) *2-3-3								
	ネットワーク関連通信回線使用料(注17) *2-3-3								
人 件 費 *2-3-5-3	情報システム部門等の社内要員(専従者)人件費(注18)								
そ の 他 費 用(注19)									
情報処理関係諸経費合計									

回答事業者が、情報処理サービス・ソフトウェア専業で会社全体の経費と区別できない場合は、全体の経費を項目別に記入してください。

2 - 2 情報処理関係諸経費の今後の見通し(注1)

平成16年度の情報処理関係諸経費の予算額(総額)及び平成17年度の情報処理関係諸経費の見込額(総額)を記入してください。内訳欄には「ハードウェア関連」、「ソフトウェア関連」、「サービス関連」及び「その他」の別に予算額及び見込額の構成比率を記入してください。

情報処理関係諸経費の総額（単位：万円）（注２）									内 訳 構 成（比率％）（注３）						
									ハードウェア 関連	ソフトウェア 関連	サービス 関連	通信関連 費・人件 費・その 他	合計		
														千億	百億
1.平成16年度の予算額															100%
2.平成17年度の見込額															100%

2 - 3 情報処理関係諸経費の内訳

2-1の情報処理関係諸経費のうち、下記の項目について内訳を記入してください。

2 - 3 - 1 コンピュータの保有台数

現在導入しているコンピュータの種類毎の保有台数を、 買取り分、 レンタル/リースに分けて記入してください。買取りしたものについては、貴社の会計基準に基づく固定資産計上分とそれ以外に分けて回答してください。(注1)

さらに、 LAN接続可能台数には、 、 のうちLANに接続している(できる)台数を合わせて回答してください。

保有形態 コンピュータの種類	買取り台数 (台)						レンタル/リース台数 (台)	LAN接続可能台数 (台)
	固定資産未計上分			固定資産計上分				
メインフレーム(注2)								
オフコン、ミニコン、ワークステーション(注3)								
パソコン(注4)								
モバイル端末(注5)								

2 - 3 - 2 IT関連の投資

貴社が導入しているハードウェア及びソフトウェア(注1)について、以下の から の金額をそれぞれ該当欄に記入してください。ソフトウェアについては、内訳毎の金額も記入してください。

金額を記入後、 = + - - になっていることをご確認ください。回答にあたっては、必要に応じて 経理ご担当者様のご回答をお願いします。

項目		当期末残高						前期末残高					
		兆		億		万円		兆		億		万円	
ハードウェア計													
ソフトウェア計													
内 訳	販売目的												
	自社利用												

項目		当期増加額				減価償却累計額				当期減少額			
		億		万円		億		万円		億		万円	
ハードウェア計													
ソフトウェア計													
内 訳	販売目的												
	自社利用												

- * 有形固定資産等明細表を参考に、貴社の固定資産に計上されたハードウェア、ソフトウェアの金額を記入してください。万円単位未満はすべて切り捨ててご記入ください。固定資産計上しているハードウェア、ソフトウェアがない場合、「当期末残高」欄に「0」を記入してください。
- * 前期末残高の値は減価償却累計額を含めたもので、貸借対照表における減価償却累積額を控除したものと違うことにご注意下さい。
- * 当期の値は、平成16年3月末日現在、前期の値は平成15年3月末日現在を記入してください。この記入が困難な場合、最も近い決算日の金額を記入してください。
- * ソフトウェアの内訳については、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、区別した額を記入してください。

2 - 3 - 3 コンピュータシステムに接続されている通信回線の種類別利用状況

コンピュータシステムに接続している通信回線の種類別の料金(設問2 - 1「電話回線使用料」及び「ネットワーク関連通信回線使用料」の内訳)を記入してください。

電話回線使用料

回線の種類 (注1)	ダイアルアップ							
	アナログ				ISDN			
利用料金	億			万	億			万
通信料金 (万円/年)								

* 「アナログ」+「ISDN」の合計は、設問2-1「電話回線使用料」に同じ。

ネットワーク関連通信回線使用料

回線の種類 (注1)	専用線などの閉域網							
	電話回線・INS等公衆網 (注2)				高速デジタル回線、フレームリネ、 ATM等(注3)		IP-VPN、広域イーサネット (注4)	
利用料金	億			万	億		億	万
通信料金 (万円/年)								

ネットワーク関連通信回線使用料

回線の種類 (注1)	xDSL (ADSL等)				CATV				FTTH (注5)				その他			
	億			万	億			万	億			万	億			万
利用料金																
通信料金 (万円/年)																

* 「ネットワーク関連通信回線使用料」+「ネットワーク関連通信回線使用料」の合計は、設問2-1「ネットワーク関連通信回線使用料」に同じ。

2 - 3 - 4 インターネットの利用状況

貴社では、平成15年度1年間で、取引にかかわらず、インターネットを利用されていますか。(1つに○)

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

→ 1に○をつけた方にお伺いします。下記のインターネットの利用状況を記入してください。なお、企業又は事業所の業種が「26. 教育(国・公立を除く)、学習支援業」の場合は、ID数は、従業者が利用しているID数(教育、研修用に学生が利用しているID等の数を除く)を記入してください。

電子メールID数(注1)						個
ドメイン登録の件数(注2)						件

→ 2に○をつけた方にお伺いします。平成16年度内にインターネットの利用を開始する予定がありますか。(1つに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

2 - 3 - 5 コンピュータ利用者と情報処理要員等の状況

貴社の一般社員および情報処理要員の要員数、ひとりあたりの年間労働時間、総年間賃金・給与を職種毎（要員数については男女毎）に記入してください。
一般社員の「社内の雇用者数」は、情報システムを開発・管理する側にいるか、情報システムを単に利用する立場にいないかに関わらず、社員として情報システムを活用する者を指します。
情報処理要員の「社内の雇用者数」、「外部からの派遣要員数」の範囲は、それぞれ設問2-1の「情報システム部門等の社内要員人件費」、「外部派遣要員人件費」で示した範囲と同じとします。設問2 - 1の記入要領(注14)、(注18)をご覧ください。

2 - 3 - 5 - 1 コンピュータを利用する一般社員・情報処理要員の要員数(平成16年3月31日現在)を記入してください。(注1)

一般社員・情報処理要員の種類 社内・外部の別		一般社員		情報処理要員					
		コンピュータ利用者数 (注2)	コンピュータ管理者数 (注3)	プログラマー数 (注4)	SE数 (注5)	ネットワーク管理者数 (注6)	システム企画・管理者数 (注7)	その他 (パンチャ・オペレータ等)	
		人	人	人	人	人	人	人	
社内の雇用者数 (平成16年3月31日現在の実人員数)	男								
	女								
外部からの派遣要員数 (平成16年3月31日現在の実人員数)	男								
	女								

2 - 3 - 5 - 2 上記2 - 3 - 5 - 1の雇用者などのひとりあたり年間労働時間を記入してください。コンピュータを利用する一般社員・情報処理要員のコンピュータを利用する時間だけではなく、それ以外の労働時間を含めたひとりあたり年間労働時間を記入してください。

一般社員・情報処理要員の種類 社内・外部の別		一般社員	情報処理要員				
		時間	プログラマー (注4)	SE (注5)	ネットワーク管理者 (注6)	システム企画・管理者 (注7)	その他(パンチャ・オペレータ等) (注8)
社内の雇用者							
外部からの派遣要員							

2 - 3 - 5 - 3 上記2 - 3 - 5 - 1の総年間賃金・給与を記入してください。ひとりあたり総年間賃金・給与ではなく、上記2 - 3 - 5 - 1で回答した要員の年間賃金・給与の合計額を記入してください。

一般社員・情報処理要員の種類 社内・外部の別	一般社員	情報処理要員					
	万円	プログラマー (注4) 万円	SE (注5) 万円	ネットワーク管理者 (注6) 万円	システム企画・管理者 (注7) 万円	その他(パンチャ・オペレータ等) 万円	情報処理要員合計 * (注8)(注9) 万円
社内の雇用者							
外部からの派遣要員							

* 「社内の雇用者」の「情報処理要員 合計」は設問2-1「情報システム部門等の社内要員人件費」に同じ。
* 「外部からの派遣要員」の「情報処理要員 合計」は設問2-1「外部派遣要員人件費」に同じ。

3 - 1 業務別情報システムの取組状況

貴社で実施する下記の業務における平成15年度と平成16年度の情報システムへの取組状況について、該当欄にそれぞれ1つずつ○を付けてください。

業務領域(注1)	平成15年度の取組状況			平成16年度以降の取組予定		
	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代に取り組んでいる	従来構築してきたシステムを運用している	システムを構築していない	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代を行う具体的な予定はないが、関心はある	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代の予定はない	新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代の予定はない
基幹業務	1	2	3	1	2	3
開発・設計	1	2	3	1	2	3
調達	1	2	3	1	2	3
生産・サービス提供	1	2	3	1	2	3
物流	1	2	3	1	2	3
販売	1	2	3	1	2	3
カスタマーサポート	1	2	3	1	2	3

システムを「構築していない」業務については、3-2の項目を回答する必要はありません。

3 - 2 業務別情報システムの構築状況

導入している情報システムの「適用範囲」について、業務毎に1つ選び○をつけてください。○をつけた業務領域については、その「構築形態」について、「ネットワーク形態」を除き、該当する項目に1つ○をつけてください。「ネットワーク形態」については当てはまるものすべてに○をつけてください。なお、情報システムの「適用範囲」に○をつけなかった業務領域については、「構築形態」についてご回答いただかなくて結構です。

構築状況
--

4 情報システム導入による効果

貴社では、情報システムの導入による「**実際の効果**」として、次に挙げる項目はありましたか。また、それらは、情報システムを導入するに当たっての「**当初の意図**」にありましたか。A1～A5、B1～B5、C1～C5、D1～D5の項目ごとに、実際の効果及び当初の意図の有無について、それぞれ1つずつ○をつけてください。

効果項目	実際の効果		当初の意図	
	あった	なかった	あった	なかった
A（業績）：売上又は収益改善につながった				
A1：営業・販売等の管理コストの削減ができた	1	2	1	2
A2：調達単価の引き下げが実現できた	1	2	1	2
A3：売上の拡大につながった	1	2	1	2
A4：機会損失の減少につながった	1	2	1	2
A5：その他収益改善につながった	1	2	1	2
B（顧客）：顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった				
B1：製品・サービスの品質向上につながった	1	2	1	2
B2：新規顧客の開拓に成功した	1	2	1	2
B3：既存の顧客に対し満足度向上が図れた	1	2	1	2
B4：顧客からの提案が新たなビジネスにつながった	1	2	1	2
B5：その他新たな市場の開拓につながった	1	2	1	2
C（業務）：業務革新、業務効率化につながった				
C1：在庫の圧縮につながった	1	2	1	2
C2：開発・製造・納品等のリードタイム短縮ができた	1	2	1	2
C3：作業効率の向上や連携の向上が図れた	1	2	1	2
C4：他社との協業の強化・効率化が図れた	1	2	1	2
C5：その他業務革新・業務効率化につながった	1	2	1	2
D（学習）：従業員の満足度向上や職場の活性化につながった				
D1：社員のスキル向上につながった （担当業務の拡大、再訓練期間の短縮、一人当たり売上向上など）	1	2	1	2
D2：職場の活性化につながった （従業員からの提案が増えた、従業員の提案を採択する機会が増えた、業務目標との連動率が向上したなど）	1	2	1	2
D3：社内の情報活用効率改善した （情報システムの利用度が上がった、顧客情報を社員が見る機会が増えた、品質管理や営業などに関する新たなフィードバックが増えたなど）	1	2	1	2
D4：意思決定の迅速化が図れた	1	2	1	2
D5：その他従業員満足度、職場活性化につながった	1	2	1	2

5 - 1 取引及び業務連携における電子化/ネットワークの状況

5 - 1 - 1 BtoB、BtoG及び業務連携など

対企業との取引を、どのような手段、ネットワーク形態で実施しているか回答してください。(いずれも各適用業務について、すべてご回答ください)

適用業務		基幹業務	開発設計	調達	生産サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート
実施手段とネットワーク形態								
【実施手段】								
FAX(コンピュータシステムと連動しているもの) (注1)		1	1	1	1	1	1	1
電子メール		2	2	2	2	2	2	2
EDI等	インターネットEDI等(注2)	3	3	3	3	3	3	3
	その他 (注2)	4	4	4	4	4	4	4
データベース接続による業務連携など (注3)		5	5	5	5	5	5	5
【ネットワーク形態】								
電話回線・INS等公衆網		1	1	1	1	1	1	1
専用線/IP - VPNなど閉域網		2	2	2	2	2	2	2
インターネット		3	3	3	3	3	3	3

5 - 1 - 2 BtoC

対消費者に対する取引として貴社が実施しているものに○を付けてください。(複数回答可)

BtoCのサービス形態	実施している
1. 会員制情報提供サービス (注1)	1
2. 物品・サービス販売(ネットショップ型) (注2)	1
3. 物品・サービス販売(情報提供型) (注3)	1
4. デジタルコンテンツ配信(音楽・ゲーム等配信)	1
5. ネットオークションや e モールなどの仲介・運用サービス(注4)	1
6. その他()	1

5 - 2 EC(電子商取引)の取引高

貴社の平成15年度1年間におけるEC額(=ECで成約した取引高)の状況を、BtoB購入、BtoB販売、BtoC販売の別に記入してください。
BtoB購入とBtoB販売については、取引高の総額のうち公衆インターネットまたはIP-VPNを用いた取引の金額を記入してください。

取引形態		EC額 (円)	EC額(注1)						
			兆	千億	百億	十億	億	千万	万
BtoB購入 *	総額								
	うち公衆インターネット、I P-VPN利用取引								
BtoB販売 **	総額								
	うち公衆インターネット、I P-VPN利用取引								
BtoC販売 ***									

* ここでは本調査票1頁目「総調達金額」におけるECの取引金額を記入してください。したがって「BtoB購入」の金額が「総調達金額」を超えることはありませんのでご注意ください。

** ここでは本調査票1頁目同「年間事業収入(対企業)」におけるECの取引金額を記入してください。したがって「BtoB販売」の金額が「年間事業収入(対企業)」を超えることはありませんのでご注意ください。

*** ここでは本調査票1頁目同「年間事業収入(対一般消費者)」におけるECの取引金額を記入してください。したがって「BtoC販売」の金額が「年間事業収入(対一般消費者)」を超えることはありませんのでご注意ください。

6 - 1 情報セキュリティの現状

貴社の情報システムに関し、平成15年4月1日～平成16年3月31日までの1年間で、情報セキュリティ上のトラブルを経験されましたか。
また、経験した場合は、経験したトラブルの種類について、該当するものにいくつでも○をつけてください。

トラブルの重要性をどのように認識されていますか。＜システムトラブル＞＜不正アクセス＞＜コンピュータウイルス＞＜重要情報の漏洩＞＜その他＞の個々のトラブルの種類ごとに、「1.非常に重要である」から「4.わからない」の4つのうち該当するものに1つ○をつけてください。なお、については、の回答内容(「1.経験した」、「2.経験しなかった」)に関わらず回答してください。

情報セキュリティ上のトラブルの経験(1つに○)		1. 経験した	2. 経験しなかった
トラブルの種類	(いくつでも○)	トラブルの認識 (1つに○)	
		1 非常に重要である	2 どちらかといえば重要である
		3 い重要ではない	4 わからない
<システムトラブル>			
システム破壊・サーバ停止	1	1	2
DoS攻撃(注1)	1	1	2
ホームページやファイル、データの改ざん	1	1	2
自然災害による障害(地震、火災等の問題)	1	1	2
<不正アクセス>			
IP・メールアドレス詐称	1	1	2
リソースの不正使用(注2)	1	1	2
内部者の不正アクセス	1	1	2
<コンピュータウイルス>			
ウィルスやワーム(注3)の感染	1	1	2
スパムメールの中継利用等(注4)	1	1	2
トロイの木馬(注5)	1	1	2
<重要情報の漏洩>			
パスワードの盗用	1	1	2
内部者による情報漏洩	1	1	2
<その他>			
ホームページ上での誹謗中傷等	1	1	2
その他()	1	1	2

6 - 2 情報セキュリティの対策状況と対策費用

現在貴社が、情報セキュリティに関して実施している「対策の実施状況」、同対策の「効果」、及び「対策費用」について該当するもの1つに○をつけるか、金額をご記入ください。なお「効果」と「対策費用」については、「対策の実施状況」で「既に実施している」と「実施を検討している」に○をつけた場合に回答してください。

対策の種類	対策の実施状況				効果			対策費用	
	1	2	3	4	1	2	3	内部費用(注1)	外部費用(注2)
	既に実施している	実施を検討している	必要性を感じているが、未実施	必要性を感じず、未実施	効果があつた	あまり効果がでない	よくわからぬ	万円	万円
<セキュリティポリシー>									
リスク分析(注3)	1	2	3	4	1	2	3		
セキュリティポリシーの策定	1	2	3	4	1	2	3		
セキュリティポリシーに基づいた具体的な対策の検討	1	2	3	4	1	2	3		
<責任・教育体制>									
全社的なセキュリティ管理者の配置	1	2	3	4	1	2	3		
部門ごとのセキュリティ管理者の配置	1	2	3	4	1	2	3		
従業員に対する情報セキュリティ教育	1	2	3	4	1	2	3		
<防御措置>									
重要なコンピュータ室への入退出管理	1	2	3	4	1	2	3		
重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	2	3	4	1	2	3		
外部接続へのファイアウォールの配置	1	2	3	4	1	2	3		
<監視体制>									
セキュリティ監視ソフトの導入	1	2	3	4	1	2	3		
外部専門家による常時セキュリティ監視	1	2	3	4	1	2	3		
<システム/情報セキュリティ監査体制(注4)>									
外部専門家による定期的なシステム監査	1	2	3	4	1	2	3		
内部による定期的なシステム監査	1	2	3	4	1	2	3		
外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査	1	2	3	4	1	2	3		
内部による定期的な情報セキュリティ監査	1	2	3	4	1	2	3		

6 - 3 情報セキュリティ監査の依頼先

「6 - 2 情報セキュリティの対策状況と対策費用」で、「外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査」を「既に実施している」と回答された方にお聞きます。貴社が依頼している外部専門家で該当するものに○をつけてください(複数回答可)。

情報セキュリティ監査の依頼先(外部専門家)	依頼している
a. ITシステムベンダー(注1)	1
b. 情報セキュリティベンダー(注2)	2
c. 情報セキュリティ専門企業(注3)	3
d. 監査法人	4
e. システム監査企業	5
f. コンサルタント	6
g. その他()	7

7 IT投資促進税制

IT投資促進税制に関する次の問のうち、当てはまるものに○をつけてください。IT投資促進税制については、次のホームページをご参照ください。IT投資促進税制に関するホームページ：http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/it_inv.2.htm

1. 平成15年度の税制改正で、IT投資の税制上の優遇措置を認める「IT投資促進税制」が導入されたことはご存知ですか？

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) ある程度の内容は知っている | (3) 知らなかった |
| (2) 名前は聞いたことがある | |

2. 「IT投資促進税制」は、ソフトウェア、ハードウェア双方のIT投資を対象とした税制優遇措置を行っています。

2-1 「IT投資促進税制」は、貴社のIT投資に影響を与えていますか？

- | |
|--|
| (1) 既に影響を与えていると思う |
| (2) 現段階では影響を与えていないが、本税制の適用期間内（平成18年3月31日）までには影響を与えると思う |
| (3) 影響を与えていないと思う |

2-2 2-1で(3)とお答えした方にお伺いします。「影響を与えていないと思う」主な理由は、以下のうち、どれですか？

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| (1) 既に大規模なIT投資を実施している | (4) IT投資をする資金的余裕がない |
| (2) IT投資は中長期的計画により決定されている | (5) そもそもIT投資をする必要がない |
| (3) 他に優先的に投資しなければならない事業がある | (6) その他 |

2-3 2-1で(3)とお答えした方にお伺いします。貴社では、今後のIT投資を行うに際して、税制上の優遇措置を考慮に入れますか？

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 考慮に入れる | (3) 分からない、決まっていない |
| (2) 考慮に入れない | |

3-1 IT投資促進税制を活用されましたか？平成15年度についてお答えください。

- | |
|-------------|
| (1) 活用した |
| (2) 活用しなかった |

3-2 3-1で(1)とお答えした方にお伺いします。IT投資促進税制の活用による減税相当分の資金はどのように使われましたか？(複数選択可)

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| (1) IT投資を始めとする情報化投資を行った | (4) 有利子負債の圧縮に活用した |
| (2) IT人材の確保・育成を行った | (5) 運転資金の確保に活用する |
| (3) IT以外の設備投資を行った | (6) その他 |

4. 貴社で平成15年度に行ったIT投資の内容をお答えください。(複数選択可)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) 業務時間の削減 | (6) 受注・販売管理 |
| (2) 社内の人材の管理・活用 | (7) 財務・会計支援 |
| (3) 経営支援・管理、意思決定支援 | (8) ITの活用による新たなビジネス・業務分野の創出 |
| (4) 顧客サービス | (9) その他 |
| (5) 配送・物流管理 | |

5. 貴社で平成16年度に予定されているIT投資の内容をお答えください。(複数選択可)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) 業務時間の削減 | (6) 受注・販売管理 |
| (2) 社内の人材の管理・活用 | (7) 財務・会計支援 |
| (3) 経営支援・管理、意思決定支援 | (8) ITの活用による新たなビジネス・業務分野の創出 |
| (4) 顧客サービス | (9) その他 |
| (5) 配送・物流管理 | |

8 組織と権限

1. 貴社において**情報システムの企画又は開発を主に担う**のはどこですか。貴社が情報システムを本業としている場合は、自社用システム担当部門についてお答えください。（企画又は開発それぞれについて、当てはまるもの**1つ**に○）

	企画	開発
<自社の部門・組織>		
1. 自社システム部門	1	1
2. 総務・経理部門	2	2
3. 経営企画部門	3	3
4. 事業部門	4	4
5. 該当する部門はなく、特定の担当者	5	5
<関連会社または子会社>		
6. 資本関係にある関連会社	6	6
7. 分社化したシステム部門(子会社)	7	7
8. 事業会社制の持ち株会社	8	8
<その他>		
9. 外注業者 *	9	9
10. その他()	10	10

* 貴社の関連会社・子会社**以外**の企業に情報システムの企画または開発を委託している場合は、こちらを選択してください。

2. 貴社にはCIO(情報システム担当統括役員)担当者がいますか。(1つに○)

1. 専任者がいる	2. 兼任者がいる	3. 担当者はいない
-----------	-----------	------------

▶ **1又は2に○をつけた方にお伺いします。**貴社のCIO(情報システム担当統括役員)は経営に参加していますか(注1)。(1つに○)

1. 経営に参加している	2. 経営に参加していない
--------------	---------------

▶ **2に○をつけた方にお伺いします。**貴社におけるCIOの形態は以下のうちどれに当たりますか。(1つに○)

1. 情報システム部門の長がCIOを兼ねている	3. CEO(最高経営責任者)がCIOを兼ねている
2. 他の業務担当役員がCIOを兼ねている	4. その他()

▶ **3に○をつけた方にお伺いします。**CIOを置かない理由は何ですか。(1つに○)

1. 必要はない	3. CIOの設置を検討中である
2. 必要性を感じているが、対応ができていない	

3. IT投資の評価の実施状況について、貴社の状況に最も近い項目はどれですか。(1つに○)

1. IT投資の評価は行っていない	3. 社内の統一した評価基準を設けて全社的に実施
2. 部門や業務に応じた評価基準で個別に評価を実施	4. その他()

▶ **1.に○をつけた方にお伺いします。**行っていない理由は何ですか。(1つに○)

1. 評価の必要はない	3. 評価の実施を検討中である
2. 評価の必要を感じているが、対応ができていない	

—ご協力まことにありがとうございました。—